ごあいさつ

2018年度上半期の国内経済は、堅調な海外経済を背景として、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、企業業績や民間の設備投資に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。下半期にさしかかって、米中の経済摩擦などの政治リスクや中国経済の減速感が国内経済にも影響してきており、景気の不透明感は増しています。今後につきましても、オリンピック関連の設備投資が徐々にピークアウトすることや、消費税の引上げの影響が見込まれることから経済動向には注視が必要な状況であります。

地元経済につきましては、2018年7月に西日本地方が記録的な豪雨に見舞われ、多くの被害が各地で発生する大災害となり、当行の営業エリアも甚大な被害を受けました。一時的に生産停止を余儀なくされるお取引き先もありましたが、その後、生産活動も徐々に改善しつつあり、災害復旧工事も本格化してきています。引続き、当行グループの総力をあげて、一人ひとりのお客さまに寄り添い、災害復興支援に取組んでまいります。

当行を取り巻く金融経済環境につきましては、当行の経営基盤である営業エリアの人口減少に加え、マイナス金利政策継続による資金運用利回りの低下、他行との競争激化、異業種からの銀行業務参入、デジタル化によるサービスの低価格化の促進など、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

こうした環境下において、当行が地域のお客さまに選ばれ、ステークホルダーの方々から信頼され続けるためには、地域応援活動やライフプランサポート活動の更なる高度化による付加価値の向上、および店舗の軽量化や業務のデジタル化などのコスト削減などの構造改革を進めていく必要があると考えております。

2017年4月よりスタートした中期経営計画は2019年度が最終年度となります。当中期経営計画は期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』のファーストステージであると同時に構造改革期間と位置づけており、当中期経営計画の期間中にBPRを中心としたさまざまな改革施策を実行し、2020年度からの次期中期経営計画の期間中には構造改革の成果を活かして生産性を向上させ、お客さまと共に相互に発展するビジネスモデルの確立に向けて役職員一丸となって取組んでまいります。

2019年6月
取締役頭取　加藤　貞則